

雇用増と実質賃金率増との同時達成策について（Ⅱ）

北野 正一

I 問題

- II 資本家の供給態度・投資態度への規制の効果
- III 労資の要求対立と規制の効果
- IV 銀行部門による資金市場の考慮
- V 政府の財政・金融・税制の各政策の効果（以上第二十九卷・第二号）
- VI 国際貿易を考慮した場合（以下本号）
- VII まとめ

VI 国際貿易を考慮した場合

本節では第Ⅱ節の一財モデルに貿易を考慮した場合において、雇用増と実質賃金率増との両立策、更に外国からの輸入財物価の高騰、あるいは外国からの輸出規制に対する対応策を検討する。

(1) モデル

簡単化のために次のような仮定をおく。

①原料輸入・製品輸出。製品単位当りの原料使用率は一定 a とすると、輸入量は aX となる。製品輸出量 E は輸

出物価の減少関数である。

②貿易制度は変動レート制とし、資本収支を無視して財の輸出入を均衡させるように為替レート e (円/ドル) が変動すると仮定する。

③資本家の価格設定態度として flow の cost に対して利潤要求を行うとし、賃金の後払いを仮定すれば、輸入品としての原料コストに対してマーク・アップ率を設定する、となる。原料、製品の価格を円表示で P^m 、 P 、 $\$$ 表示で q^m 、 q として以上を定式化する。

$$X = RN + I + E(q) \quad N = nX \quad (1)$$

$$p = (1+r)ap_m + wn \quad (2)$$

$$pE = p_m aX \quad (3)$$

$$q = p/\pi \quad q_m = p_m/\pi \quad (4)$$

(1)は財市場の需給一致条件、(2)は価格設定態度、(3)は貿易収支均衡条件を示す。以上を K で割って整理すれば、(5)~(7)となる。

$$\sigma(r)(1 - Rn) = g(r) + e(q) \quad e' < 0 \quad e \equiv E/K \quad (5)$$

$$1 = (1+r)aq_m/q + Rn \quad (6)$$

$$qe = q_m a \sigma \quad (7)$$

(6)を整理すれば(8)となる。

$$qs = (1+r)aq_m \quad s \equiv 1 - Rn \quad (8)$$

雇用増と実質賃金率増との同時達成策について (II) (北野)

(5)、(7)、(8)より

$$sq = \sigma(1+r)aq_m = gq + qe$$

$$\therefore r\sigma aq_m = gq$$

$$\therefore re = g$$

(10) (9)

を得る。(10)が成立する経済的な理由は、我々のモデルでは総売上（名目） \parallel 輸出 \parallel 消費 \parallel 投資であり、総コスト \parallel 輸入原料費 \parallel 賃金であるが、輸入 \parallel 輸出、賃金 \parallel 消費となるからである。そこで(10)と(7)より我々のモデルは次のようになる。

$$S_5 \begin{cases} g(r) - re(q) = 0 & e < 0 \\ qe(q) - q_m a \sigma(r) = 0 \end{cases}$$

(7) (10)

S_5 における内生変数は r 、 q である。まず均衡値の存在を仮定して安定条件を検討する。

$$\Delta \equiv \begin{bmatrix} g_r - e & -re' \\ -q_m a \sigma' & -e(e-1) \end{bmatrix} \quad \varepsilon \equiv -\frac{de}{dq} \cdot \frac{q}{e} > 0$$

(11)

とおけば均衡値の安定条件は

$$\begin{cases} \text{tr} \Delta = g_r - e - e(e-1) < 0 \\ |\Delta| = -(g_r - e)e(e-1) - re' q_m a \sigma' > 0 \end{cases}$$

である。

$$\varepsilon \geq 1, e \geq g_r$$

(12)

は安定の充分条件である。 $\frac{dM}{M}$ は Marshall-Lerner 条件であり、\$ 建輸出物価が上昇した時にその上昇率以上に輸出数量が低下するために、\$ 建総輸出額は低下することを意味している。以下では単純化のために特に断わらない限りこれを仮定する。そこで均衡値の存在条件を検討する。安定条件が充されておれば(10)、(7)は

$$\left\{ \begin{aligned} \frac{dq}{dr} &= -\frac{e - g_r}{r e'} > 0 \\ \frac{dq}{dr} &= -\frac{q_m a \sigma'}{e(\varepsilon - 1)} < 0 \end{aligned} \right. \quad (13)$$

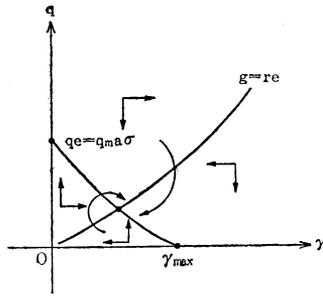


図18 S_5 の位相図

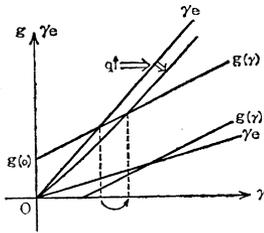


図19 $g(r) = r e(q)$

となる。(10)で g 、 r は粗投資、粗利潤であり負にはなりえないから、図18のように粗利潤の低い範囲における粗投資が零であれば、財市場を均衡させる r 、 q が存在すれば安定条件(12)が充されなくなる。よって(12)のもとで均衡値が存在するためには $g(0) < 0$ でなければならぬ。 $g(0) < 0$ であれば図19において(10)は原点を起点とする右上りの曲線となる。

次に(7)において

$$\lim_{q \rightarrow 0} (q e'(q)) = A > 0$$

とすれば、(7)が均衡値をもつためには

雇用増と実質賃金率増との同時達成策について(Ⅱ)(北野)

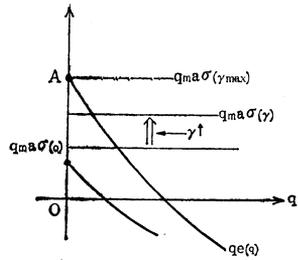


図20 $qe(q) = q_m a \sigma(r)$

でなければならぬ(図20参照)。この意味は、輸出物価をどれ程引下げても、国内での最少規模の生産を実行するのに必要な輸入原料を購入するだけの輸出額を確保できないという事態ではない、ということである。従って S_0 において安定的な均衡値が存在するための条件は

$$g(0) > 0, \quad q_m a \sigma(0) < A \equiv \lim_{q \rightarrow +0} (qe) \quad (14)$$

であり、以下ではこれを仮定する。

(2) 比較静学

S_0 において、投資態度規制、輸出促進策、供給態度規制、原料価格(\$建)の変化の効果をみるために、それらで全微分すれば

$$\begin{bmatrix} g_r - e & -re' \\ -q_m a \sigma' & -e(\epsilon - 1) \end{bmatrix} \begin{bmatrix} dr \\ dq \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} -1 \\ 0 \end{bmatrix} d\beta_g + \begin{bmatrix} r \\ -q \end{bmatrix} d\beta_e + \begin{bmatrix} 0 \\ q_m a \end{bmatrix} d\beta_r + \begin{bmatrix} 0 \\ a \sigma' \end{bmatrix} dq_m \quad (15)$$

となる。そこでそれぞれの効果をみよう。その際、実質賃金率への効果は、(8)よりそれと逆相関関係にある s への効果をみればよい。

$$\frac{dr}{d\beta_g} = \frac{1}{|\Delta|} C_r^r \sim \frac{-1}{0} \frac{-re'}{-e(\epsilon - 1)} = e(\epsilon - 1) > 0 \quad (16)$$

$$\frac{dq}{d\beta_g} = \frac{1}{|\Delta|} C_g^r \sim \frac{g_r - e}{-q_m a \sigma'} \frac{-1}{0} = -q_m a \sigma' < 0 \quad (17)$$

$$\frac{dr}{d\beta_e} = \frac{1}{|\Delta|} C_r^r \sim \begin{vmatrix} r & -re' \\ -q & -e(\epsilon-1) \end{vmatrix} = re > 0 \quad (18)$$

$$\frac{dq}{d\beta_e} = \frac{1}{|\Delta|} C_e^q \sim \begin{vmatrix} g_r - e & r \\ -q_m a \sigma^r & -q \end{vmatrix} = q(e - g_r) + r q_m a \sigma^r > 0 \quad (19)$$

$$\frac{dr}{d\beta_r} = \frac{1}{|\Delta|} C_r^r \sim \begin{vmatrix} 0 & -re' \\ q_m a & -e(\epsilon-1) \end{vmatrix} < 0 \quad (20)$$

$$\frac{dq}{d\beta_r} = \frac{1}{|\Delta|} C_r^q \sim \begin{vmatrix} g_r - e & 0 \\ -q_m a \sigma^r & q_m a \end{vmatrix} < 0 \quad (21)$$

$$\frac{d(\sigma^r(r) + \beta_r)}{d\beta_r} = \sigma^r \frac{dr}{d\beta_r} + 1 \sim |\Delta| + \sigma^r C_r^r = \begin{vmatrix} g_r - e & -re' \\ 0 & -e(\epsilon-1) \end{vmatrix} > 0 \quad (22)$$

$$\frac{dr}{dq_m} = \frac{1}{|\Delta|} C_m^r \sim \begin{vmatrix} 0 & -re' \\ a\sigma^r & -e(\epsilon-1) \end{vmatrix} < 0 \quad (23)$$

$$\frac{dq}{dq_m} = \frac{1}{|\Delta|} C_m^q \sim \begin{vmatrix} g_r - e & 0 \\ -q_m a \sigma^r & a\sigma^r \end{vmatrix} < 0 \quad (24)$$

$$qs = (1+r)aq_m \quad s = 1 - Rn \quad (8)$$

$$\therefore \frac{q}{d\beta_g} \frac{ds}{d\beta_g} = \frac{1}{|\Delta|} C_g^s = -s \frac{dq}{d\beta_g} + aq_m \frac{dr}{d\beta_g} > 0 \quad (25)$$

$$\begin{aligned} \frac{ds}{d\beta_e} &= C_e^s / |\Delta| = -s \frac{dq}{d\beta_e} + aq_m \frac{dr}{d\beta_e} \sim -s C_e^q + aq_m C_e^r \\ &= (1+r)aq_m(g_r - e) - srq_m a \sigma^r + aq_m r e \end{aligned}$$

雇用増と実質賃金率増との同時達成策は (1) (北野)

$$\sim -(e - g_r) + r(g_r - s\sigma')$$

(26)

$$q \frac{ds}{d\beta_r} = \frac{1}{|D|} C_r^s \sim -sC_r^q + aq_m C_r^r \sim s(e - g_r) + aq_m r e'$$

(27)

$$q \frac{ds}{dq_m} = \frac{1}{|D|} C_m^s = -s \frac{dq}{dq_m} + (1+r)a + aq_m \frac{dr}{dq_m}$$

$$\sim -sC_m^q + (1+r)a|D| + aq_m C_m^r$$

$$\sim -s\sigma'(g_r - e) + (1+r)\{(e - g_r)e(\epsilon - 1) - q_m a\sigma' r e'\} + q_m a\sigma' r e'$$

$$= s\sigma'(e - g_r) + (1+r)(e - g_r)e(\epsilon - 1) - r q_m a\sigma' r e' > 0$$

(28)

$$\frac{d(e + \beta_e)}{d\beta_e} = 1 + e' \frac{dq}{d\beta_e} \sim |D| + e' C_e^q = \frac{g_r - e}{-q_m a\sigma' r} \sim g_r - e < 0$$

(29)

以上をまとめると表5となる。この経済的意味を検討しよう。資本家が従来と同じ利潤率の下でより多く投資を行うよう強制されると、まず財市場で超過需要となり価格、利潤率と稼働率とが引上げられる。生産増による

表5 S_5 での比較静学

	r	q	R	N	e
β_q	+	-	-	+	+
β_e	+	+	?	+	-
β_r	-	-	?	+	+
a_m	-	-	-	-	+

輸入増は国際収支を悪化させるので、国内物価の上昇率を上回って為替レートは切下がり、建輸出物価は低下せざるを得ず、よって輸出は増加して国際収支の均衡は回復される。その結果一方で財市場では輸出増によって一層超過需要となり、他方で為替レート低下による原料コストの上昇は利潤率を圧迫するが、原料コスト増は財市場での超過需要によって製品価格へ転嫁されて、利潤率は低下せず雇用は上昇する。実質賃金率は、財市場での超過需要によって、一方で製品価格が引上げられ他方では原料コスト増の

価格転嫁が支持される結果として低落する。

次に輸出促進策によって従来と同一の輸出価格 q のもとで輸出量を増加させたとしよう。輸出増はその乗数倍の生産増をもたらし、生産増は輸入増をもたらすが、この輸入の増分はそれをもたらした当初の輸出増には及ばず、よって為替レートと q は上昇する。というのは、単位輸出の増加はその乗数倍の生産増 $(1/s)$ とその原料投入係数倍だけの輸入増をもたらすが、これを価格表示すれば (6) より利潤部分 $(\text{cost} - \text{input})/s = \text{net}/s$ だけの剰余が発生するからである。いいかえれば、輸出価格、輸入価格、輸入係数を含む生産技術条件が与えられたもとで、正の利潤が発生するように実質賃金率の水準が押えこまれているのである。利潤率、実質賃金率の水準は、 (10) より、剰余生産物を供給することによって実現しようとする要求利潤額が頂度投資需要量、すなわち剰余生産物への需要量と一致する水準に決められる (Keynes, "widow's cruse", 貨幣論)。

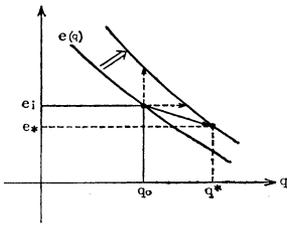


図21 輸出促進策の効果

輸出促進策によって為替レートが上昇すれば輸出は減退するが、元の輸出水準 e_0 よりは高い水準で国際収支が均衡したとしよう。 $\$$ 建輸出価格 q と輸出量 e が元の水準より上昇しているから $\$$ 建輸出総量は増加しており、よって $\$$ 建輸入総量も同額増加しなければならないが、 $\$$ 建輸入価格 q_m は不変だから国内生産の増加によって輸入数量が増加しなければならない。そこで国内財市場で需給一致が成立するかどうかを検討しよう。

輸出増による財市場の超過需要と為替レート上昇による原料コストの低下の双方の作用によって利潤率は上昇し雇用・供給は増加する。そのうち輸出財供給額(名目)は輸入原料費用に等しく、消費財販売額は賃金支払額に等しいから、財市場で

需給が一致するためには、意図した剰余生産物(投資財)販売額、そしてそれによって実現しようとする利潤額が剰余生産物需要額(投資需要額)と等しくなければならない。ところが(10)において、安定条件(12)より利潤率が上昇した時投資需要はそれ程(e 程)増加せず、加えて輸出量 e も増大しているから、剰余生産物の供給が需要を凌駕し財市場は均衡しえない。よって為替レートの上昇力は更に大きくなければならないが、仮に輸出量が頂度元の水準まで低下した時に国際収支が均衡したとすれば、この場合も輸入数量増によって国内生産量は増大していなければならず、財市場は均衡しえない。従って輸出促進策を実施した時に国内均衡(財市場の需給一致)と対外均衡(国際収支の均衡)を同時に達成するには輸出量は元の水準より低下しなければならない(図21参照)。輸出減少巾が大きすぎて原料コスト減にもかかわらず利潤率が低下するような状態で対外均衡が回復したとしても、(10)、(12)より今度は国内財市場が超過需要となり利潤率は上昇する。よって内外均衡が同時に達成されるのは、輸出量は減少するが減少巾は大きすぎず、輸出減による利潤率へのマイナス効果を原料コスト減による利潤率へのプラス効果が凌駕し、利潤率は上昇し、それによる供給増加額と、それによる投資増が輸出減を上回った額とが一致するような状態においてである。

最後に実質貸金率の変動方向は、国内価格の上昇と原料価格の下落との合成結果として決まるが、(26)より、投資の利潤弾性が小さい程、供給の利潤弾性が大きい程、財市場の超過需要は緩和されて実質貸金率は上昇しやすくなる。

次に供給態度を規制して従来と同一の利潤率のもとで供給量を増加させた場合を検討しよう。まず財市場は超過供給となり価格は下落し生産も縮小するが、生産量が元の水準以下となったとしてみよう。生産減は輸入減と

なるが、価格の低下は輸出を増加させ、(12)より\$建輸出額は増加するので為替レートは上昇し、国内輸出品価格の低下にもかかわらず\$建輸出価格 q が上昇し輸出数量が減少することによって対外均衡は回復する。所が(10)と(12)より、雇用減による利潤率減と輸出減とによって国内財市場では超過需要となり雇用は増加してゆかざるを得ず、国内均衡は達成されない。

そこで供給態度の規制によって雇用は元の水準以上となったとしよう。雇用増し輸入増に対して輸出価格の低下し輸出増によって国際収支は均衡する。財市場では利潤率の低下によって投資も低下しているが、それを上回る輸出増によって需給一致が回復する。この場合実質賃金率の変動方向は、財市場の超過供給と原料コストの上昇との合成結果に依存する。(17)より、投資の利潤弾性が大きい程価格はより低下作用をうけるので実質賃金率は上昇しやすくなり、又輸出の価格弾性が大きい程為替レートの下落率は低下し原料コストの増加率は減少するので実質賃金率は増加しやすくなる。

供給態度を規制した場合の、 R 、 N への効果は、本節の国際貿易モデルとⅡ節以後の国内モデルとは逆のようにみえる。供給態度を規制すれば、国際モデルでは N は必ず増加し、 R は g_r (更に ϵ)が大きければ (\downarrow, \wedge) 増加し小さければ減少する。国内モデルでは R は必ず増加し、 N は g_r が大きければ (\downarrow, \wedge) 減少し小さければ $(g_r \wedge \alpha \sigma)$ 増加 \uparrow 。 $(g_r \wedge \alpha \sigma)$ 増加 \uparrow 。

供給態度を規制すれば国際モデルでは輸出が増加し投資の減少を凌駕して雇用は増加する。国内モデルでは R の上昇による消費需要増と投資需要減との相対関係に依存して N が決まり、 g_r が大きければ後者が優勢となり N は減少する。供給態度を規制したとき、国内モデルでは R は必ず上昇するが、国際モデルでは供給態度の規制に

よる価格引下げ効果と交易条件悪化による価格引上げ効果との相対関係に依存し、 g_r が大きい程前者の効果が大きいので R は上昇しやすくなる。国際モデルで供給態度を規制すれば(2)より N は必ず上昇するが、上昇率は g_r が大きい程超過需要の程度は緩和されるので低下する。

以上から分かるように国際貿易を考慮すれば実質賃金率と利潤率との逆対応関係は交易条件の作用によって修正を受ける。たとえば、交易条件(q)が上昇すれば利潤率と実質賃金率とが共に上昇することもありうる(逆は逆)。これは交易条件がいわば一国と他国との分配関係を示し、実質賃金率と利潤率とは一国内での労資の分配関係を示しているのであるから、交易条件が改善されてある国が国際的分配関係上優位に立てば、それによって国内での労資間の分配問題を緩和させることが可能となるからである(逆は逆)。

最後に\$建原料価格が上昇すれば、輸入価額が増加し、為替レートは下落し、\$建輸出価格が低下して輸出が増加するので国際収支の均衡が回復される。その時、(10)より財市場の需給一致を実現させるのは利潤率と投資が低下した場合だけである。\$建原料価格の上昇と為替レートの切下げとによって円建原料コストは上昇し輸入金額は増加するのに対して、コスト増の部分的価格転嫁による実質賃金率の低下と、利潤率減少による投資需要減とによって、国際収支を均衡化させるための輸出増を実現させたのである。

(3) policy-mix

①供給態度と投資態度との規制 ($\beta_g = \lambda\beta_r$)。

雇用と実質賃金率との双方を同時に改善するための λ の範囲は次のようになる。

$$\frac{d(\sigma(r) + \beta_r)}{d\beta_r} = 1 + \sigma' \frac{dr}{d\beta_r} \sim |A| + \sigma'(\lambda C_g' + C_r') = \lambda \sigma' C_g' + C_s > 0$$

$$C_0 = \begin{vmatrix} g_r - e & -r'e' \\ 0 & -e(\epsilon - 1) \end{vmatrix} > 0, \quad C_g > 0$$

$$\therefore \lambda > -C_0 / \sigma' C_g = -(e - g_r) / \sigma' < 0$$

$$\frac{d\beta}{d\beta} \sim -s(\lambda C_g + C_g) + aq_m(\lambda C_g + C_g) = \lambda C_g + C_g$$

$$= aq_m \{ \lambda(\sigma' + e(\epsilon - 1)) - s(g_r - e) + aq_m r'e' \} < 0 \quad C_g > 0$$

$$\therefore \lambda < -C_g / C_g = -\frac{s(e - g_r) + aq_m r'e'}{\sigma' + e(\epsilon - 1)}$$

$$-C_g / C_g + C_0 / \sigma' C_g = -\frac{s(e - g_r) + aq_m r'e'}{\sigma' + e(\epsilon - 1)} + \frac{e - g_r}{\sigma'} \sim -aq_m r'e' \sigma' + (e - g_r)e(\epsilon - 1) > 0$$

$$\therefore 0 > -\frac{C_0}{\sigma' C_g} < \lambda < -\frac{C_g}{C_g} \tag{32}$$

(27)より供給態度を規制すれば雇用は必ず増加するが実質賃金率は $C_g < 0$ 、すなわち投資の利潤弾性や輸出の価格弾性が十分大きければ増大する(第II節以後の国内市場の場合と逆)。他方投資規制策を実施すれば雇用は増加するが実質賃金率は低下する。そこで g_r 、 ϵ が大($C_g < 0$)であれば供給態度の規制策だけで二目標を実現できる。この時には(28)の範囲内で投資を増減させうる。 g_r や ϵ が小($C_g > 0$)となれば、投資を(28)の範囲内で減額させねばならない。

(2)供給態度の規制と輸出促進策 ($\beta_0 = \lambda \beta_0$)。

この場合に二目標を同時に達成するための λ の範囲は次のようになる。

雇用増と実質賃金率増との同時達成策について(II)(北野) 七三(三五九)

$$\frac{d(\sigma^r) + \beta_r}{d\beta_r} \sim |A| + \sigma^r(\lambda C_e^r + C_f^r) = \sigma^r \lambda C_e^r + C_s > 0 \quad C_e^r > 0 \quad |A| + \sigma^r C_f^r = C_s > 0$$

$$\therefore \lambda > -C_s / \sigma^r C_e^r < 0$$

(33)

$$\frac{ds}{d\beta_r} \sim \lambda C_e^s + C_f^s \sim \lambda (g_r - e + r(g_r - s\sigma^r)) - s(g_r - e) + aq_m r e' < 0$$

$$\therefore C_e^s \geq 0 \Rightarrow \lambda \leq -C_f^s / C_e^s$$

(34)

$$\phi \equiv -\frac{C_f^s}{C_e^s} + \frac{C_s}{\sigma C_e^r} \sim \frac{1}{C_e^s} \{ \sigma^r r (s(g_r - e) - aq_m r e') + (e - g_r)(\epsilon - 1)(g_r - e + r(g_r - s\sigma^r)) \}$$

$$= \frac{1}{C_e^s} \{ -\sigma^r r aq_m r e' + (e - g_r) \{ (\epsilon - 1)(g_r - e) + (\epsilon - 1)r(g_r - s\sigma^r) \} \}$$

$$= \frac{1}{C_e^s} \{ (e - g_r)(\epsilon - 1)(-e + g_r + r g_r) + g_r r e s \sigma^r \} \sim 0$$

(35)

よって、 $\partial g_r / \partial \lambda < 0$

$$\text{if } C_e^s > 0 \rightarrow g_r > (e + r s \sigma^r) / (1 + r)$$

$$\therefore C_f^s < \frac{1}{1+r} \{ s((1+r)e - e - r s \sigma^r) + (1+r) aq_m r e' \}$$

$$\sim q[se + (1+r)aq_m e' - s^2 \sigma^r] = -e(\epsilon - 1) - q s^2 \sigma^r < 0$$

$$\text{ie. if } C_e^s > 0 \Rightarrow C_f^s < 0$$

(36)

となるから、 λ は次の三つの領域に分かれる。

$$\begin{cases}
 \text{(i)} & C_s^e > 0 \rightarrow \phi > 0 & -C_s^e/\sigma^e C_r^e \lambda < -C_r^e/C_s^e \\
 \text{(ii)} & C_s^e < 0 \text{ \& } \phi > 0 & \lambda > -C_r^e/C_s^e \\
 \text{(iii)} & C_s^e < 0 \text{ \& } \phi < 0 & \lambda > -C_s^e/\sigma^e C_r^e < 0
 \end{cases}
 \quad (87)$$

以上の結果の経済的意味を検討しよう。供給態度を規制すれば N は増加するが、 R の増減は C_r^e の負、正に依存する。輸出を促進すれば N は増加するが、 R の増減は C_s^e の負、正に依存する。(26)、(27)より C_s^e は g_r の増加関数、 ε と独立であり、 C_r^e は g_r 、 ε の減少関数である。(30)より g_r が C_s^e を正たらしめるほど大きければ C_r^e は負となる。

まず g_r が小さく ($C_s^e < 0$) かつ ε が大きい ($C_r^e < 0$) 場合には、供給態度の規制策、輸出促進策をそれぞれ単独で実施しても二目標は達成できる(37の(ii)のケース)。従って供給態度を規制しつつ、ある程度の輸出規制を実施しても二目標は実現可能である。次に g_r 、 ε が共に小さい ($C_s^e < 0$ 、 $C_r^e < 0$) 場合(37の(iii)のケース)には供給態度の規制によって下落した R を回復させるために、ある程度以上の輸出量を増加させなければならない。最後に g_r が大きい場合 ($C_s^e > 0 \rightarrow C_r^e < 0$ 、37の(i)のケース)には供給態度を規制すれば二目標は達成できるから、(37)の(i)の範囲内で輸出量を増減できる。

③ 原料価格上昇への対策。

輸入財である \$ 建原料価格が上昇すれば輸出物価(交易条件)、利潤率、実質賃金率、雇用はすべて低下(悪化)した。そこで我々の政策目的を実質賃金率と雇用との同時改善として、これを実現させる政策手段として資本家の供給態度への規制と輸出促進策とをとりあげて、それぞれの政策手段、あるいはその組合せによって政策目的を達成可能とするための条件、政策内容を検討しよう。

(i) 供給態度の規制 ($\lambda \beta_r = a q_m$)

輸入原料価格の上昇に対して供給態度を規制することによって実質賃金率と雇用とを共に改善させるための条件、政策内容を検討しよう。

$$\frac{d(\sigma^r/r) + \beta_r}{dq_m} = \lambda + \sigma^r \frac{dr}{dq_m} \sim \lambda | \Delta | + \sigma^r \{ \lambda C_r^r + C_m^r \} = \lambda C_s + \sigma^r C_m^r > 0$$

$$C_s > 0, C_m^r < 0$$

$$\therefore \lambda > -\sigma^r C_m^r / C_s > 0$$

(37)

$$q \frac{ds}{dq_m} = -s \frac{dq}{dq_m} + a q_m \frac{dr}{dq_m} + (1+r)a$$

$$\sim -s(\lambda C_r^q + C_m^q) + a q_m (\lambda C_r^r + C_m^r) + (1+r)a | \Delta |$$

$$= \lambda C_r^s + C_m^s < 0 \quad C_m^s > 0$$

$$\therefore C_r^s \geq 0 \Rightarrow \lambda \leq -C_m^s / C_r^s$$

(38)

$$\phi_1 \equiv -\frac{C_m^s}{C_r^s} + \sigma^r \frac{C_m^r}{C_s}$$

(39)

とおけば、 $C_r^s > 0$ の時は $\phi_1 < 0$ であるから(37)と(38)とを両立させる λ は存在しない。 $C_r^s < 0$ としよう。 C_r^s は g_r の減少関数であるから、

$$C_r^s(g_r, \varepsilon) = 0$$

とさせる g_r 、 ε よりもやや大きな範囲の g_r 、 ε に対して $\phi_1 < 0$ となる。 g_r 、 ε がそれより大きく、たとえば

$g_r \rightarrow e$ となれば $\phi_1 < 0$ となる。よって(40)となる。

$$\left\{ \begin{array}{l} C_p^s < 0, \phi_1 > 0 \text{ の時} \\ C_p^s < 0, \phi_1 < 0 \text{ の時} \end{array} \right. \quad \begin{array}{l} \lambda > -\frac{C_m^s}{C_p^s} > 0 \\ \lambda > -\sigma \frac{C_m^r}{C_p^s} > 0 \end{array}$$

(40)

g_r , ε が小さく ($C_p^s < 0$) 供給態度を規制すれば N は増加するが R が下落する場合には、原料価格の上昇による N と R との下落を同時に打開することはできない。 g_r , ε がやや大きくなれば ($C_p^s < 0, \phi_1 < 0$)、供給態度の規制によって二目標を実現できるが、 N に比して R の改善程度は低いので、規制の程度(下限)は R が画すことになる(40)の初めの場合)。 g_r , ε が更に大きくなれば規制策の実施度の下限は N が画すことになる。

(ii) 輸出促進策 ($\lambda d\beta_s = dq_m$)

この場合 N と R とを改善するための λ の範囲は次のようになる。

$$\frac{d\sigma(r)}{dq_m} \sim \lambda C_e^r + C_m^r > 0 \quad \lambda > -C_m^r / C_e^r > 0$$

(41)

$$q \frac{ds}{dq_m} \sim \lambda C_e^s + C_m^s < 0$$

$$\therefore C_e^s \geq 0 \rightarrow \lambda \leq -C_m^s / C_e^s$$

(42)

$\lambda > 0$ の時

$$\phi_2 \equiv -\frac{C_m^s}{C_e^s} + \frac{C_m^r}{C_e^r} = -\frac{C_m^s}{C_e^s} + qe/q_m$$

雇用増と実質賃金率増との同時達成策について (II) (北野)

$$= -\frac{1}{C_e^s} \{C_m^s - C_m^s qe'/q_m\}$$

$$\sim \frac{1}{C_e^s} (E(\sigma, r) - r)$$

$$\text{if } C_e^s > 0 \rightarrow E < r$$

(43)

となるから、 $C_e^s > 0$ のときには $\phi_2 < 0$ となり、(41)と(42)とを両立させる λ は存在しない。よって λ の範囲は次のようになる。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{(i)} \quad C_e^s < 0 \quad \& \quad E(\sigma, r) < r \quad \text{ie. } \phi_2 > 0 \rightarrow \lambda > -C_m^s/C_e^s > 0 \\ \text{(ii)} \quad C_e^s < 0 \quad \& \quad E(\sigma, r) > r \quad \text{ie. } \phi_2 < 0 \rightarrow \lambda > -C_m^r/C_e^r > 0 \end{array} \right.$$

(45)

輸出を増加させた時に g_r が大きくて $C_e^s < 0$ すなわち実質賃金率が低下する場合には、輸入原料価格の上昇による R と N との同時下落を回復させることはできない。 $C_e^s < 0$ すなわち輸出促進によって R と N とが共に上昇する場合には(45)のように輸出促進策を実施することによって二目標を同時に達成することが可能となる。

(iii) 供給態度の規制と輸出促進策との組み合わせ ($\lambda_1 d\beta_1 = \lambda_2 d\beta_2 = dq_m$)

(i)と(ii)との政策を組み合わせることによって二目標を同時に達成させうるような λ の範囲を検討しよう。

$$\left\{ \begin{array}{l} \frac{d(\sigma(r) + \beta_r)}{dq_m} = \lambda_1 + \frac{\sigma'}{|\Delta|} (\lambda_1 C_r^r + \lambda_2 C_e^r + C_m^r) \sim \lambda_1 C_e^s + \lambda_2 \sigma' C_e^r + \sigma' C_m^r > 0 \\ C_e^s > 0, C_e^r > 0, C_m^r < 0 \end{array} \right.$$

(46)

$$q \frac{ds}{dq_m} = \lambda_1 C_r^r + \lambda_2 C_e^s + C_m^s < 0 \quad C_m^s < 0$$

(47)

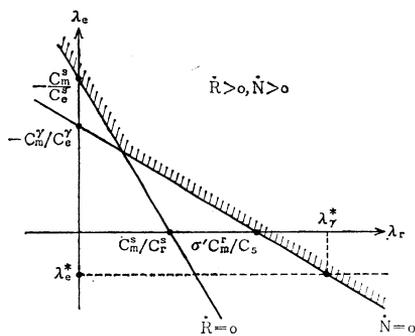


図22 policy-mix. $C_r^s < 0$, $C_e^s < 0$, $\phi_2 > 0 > \phi_1$ の場合

(46)と(47)を両立させる λ_r と λ_e との範囲は(46)、(47)の係数の値によって様々の組合せとなるが図22ではその一例を示した。図22は供給態度の規制と輸出促進策とをそれぞれ単独でも実施すれば二目標を同時に達成できるケースである。その場合、たとえば二目標を同時に両立させるに足る程に供給態度を規制することが何等かの理由で不可能な場合に(たとえば資本家の行動に対する規制力が不十分であるとか、たとえ規制力は十分にあるが利潤の削減だけでは技術的に二目標を達成できないような場合である)、それと輸出促進策とを組み合わせることによって、二目標を達成させる政策範囲を拡大させることができる。

図22の場合に、輸入原料価格の上昇に加えて外国から我国の輸出品に對する規制が加えられたとした時には($\lambda_r^* < 0$)、二目標を同時に達成するためには($\lambda_e^* > 0$)となるまで供給態度を規制しなければならない。

VII ま と め

本稿では政策目標として雇用量 N と実質賃金率 R との改善(二目標)、更に国債の償還(三目標)、あるいは物価上昇率 \hat{p}^* の引下げを考えた。これらを実現させるための政策手段としては、資本家の供給態度(生産における利潤要求態度)の規制策を中心にして、資本家の投資への反作用の程度、あるいは外国からの輸入原料価格の引上げ、

輸出規制などに応じて、財政・金融・税制の諸政策、資本家の投資態度の規制、労働者の賃金要求態度の規制、輸出促進策などの諸政策を併用すること(policy-mix)とした。分析対象としては、国家部門を含んだモデル(Ⅱ、Ⅳ、Ⅴ章)、労資の要求対立モデル(Ⅲ章)、貿易モデル(Ⅵ章)を扱った。そこで各モデルによる分析結果を整理しておこう。

(一) 財政・金融・税制モデル

① 資本家の供給態度を規制せずに財政支出 x を増加させれば、雇用量 N は増加するが実質賃金率 R は低下する。そのとき、投資の利潤弾力性 g_r が十分大きければ ($C_2 \searrow 0$) 国債を償還できるが、そうでなければ国債を増発しなければならぬ。他方税率 t だけを引上げれば、 R (税引前実質賃金率) は上昇するが N は低下する。そのとき g_r が十分大きければ ($C_2 \searrow 0$) 国債の増発を余儀なくされる。

財政収支の均衡を維持させながら税率 t を引上げるとするときに、 g_r が十分小さければ ($-C_2 \searrow C_1 \searrow 0$)、 x と N は上昇するが R は低下する。 g_r がやや大きければ ($-C_2 \searrow 0 < C_1$)、 x と R は上昇するが N が低下する。 g_r が更に大きければ ($C_2 \searrow 0$)、 x も N も低下し R が上昇する。

② そこで資本家の供給態度を規制して、従来と同一の利潤率のもとでより多く供給させるという政策を実施したときに、 g_r が大きくなければ ($C_2 \searrow 0$)、 N と R の増加と国債償還の三目標を同時に達成することができる。しかし g_r が大きければ ($C_2 \searrow 0$)、 R は上昇するが N は低下し国債は増発される。

③ g_r が大きいときでも ($C_2 \searrow 0$)、供給態度の規制策とともに金融緩和策(日銀貸出増、国債の日銀引受率の引上げ、預金準備率の引下げ、公定歩合の引下げなど)を実施すれば、三目標は達成可能となりうる。金融政策が効果をもつ

ためには投資の利子弾力性 (g_i) が小さすぎてはならない。

④ g_r が大きい ($C_N \wedge 0$) ときに、供給態度の規制策とともに財政支出を増加させれば、 R と N とを増大させることができるが、国債は必ず増発される。

⑤ 供給態度の規制策と税率 t の引下げ策とを併用するときに、 g_r がやや大きければ ($C_N, C_P \wedge 0$)、 N は増加するが国債を増発しなければならない (税率を引上げれば逆)。 g_r が更に大きければ ($C_P \vee 0 \vee C_N$)、税率を引下げれば国債を償還できるが R が下落する (逆は逆)。

⑥ そこで供給態度の規制策に加うるに財政支出増と税率引上げ策とを適当に組合わせて同時に実施すれば、 g_r が大きいとき ($C_N \wedge 0$) でも三目標の達成は可能となる。 g_r がより大きくなれば、それに応じて x と t とを増大させてゆかねばならない。

⑦ 供給態度を規制したときに資本家が投資関数を下方へシフトさせる (すなわち従来と同一の利潤率であってもより少額しか投資しない) 場合には、 g_r が小さいとき ($C_N \vee 0$) でも三目標を達成できなくなってくる。この場合にも投資関数のシフトの程度に応じて x と t とを引上げてゆけば三目標は達成可能となる。

⑧ g_r が更に大きくなって体系が不安定となれば、これを安定化させるために財政支出を変化させて投資の変化を相殺させなければならない。財政政策によって安定性を確保したもとで供給態度を規制すれば、 N と R とを共に引上げることができるようになる。

(二) 労資の要求対立モデル

① 労資の力関係と投資の利潤弾力性 g_r の大きさととの組合せによって4つの場合ができる。労働者の要求実現力

雇用増と実質賃金率増との同時達成策について (Ⅱ) (北野)

が資本家のそれより強い場合には、 g_r が小さく投資需要が相対的に安定的であれば、財・労働市場で超過需要となるときに R の上昇と消費需要増とが累積して不安定となる。逆に g_r が大きく投資需要がより可変的であれば、財・労働市場で超過需要となり R が上昇し利潤率が低下したときに、投資需要減がそれを相殺するので安定的となる。力関係が逆の場合は逆である。安定的な場合とは、(i) g_r が小で資本の力関係が強い場合、(ii) g_r が大で労働の力関係が強い場合、の二種類である。以下では安定的な場合を扱う。

②労働者の力関係をより強めた場合には R は増大するが、(i) g_r が小さければ投資需要はあまり下落せず、 N と \hat{p}^* とは上昇する。(ii) g_r が大きければ、 N と \hat{p}^* とは下落する。資本家の要求態度を規制することは、資本家の力関係をより弱めたことを意味するから、労働者の力関係をより強めた場合と同じ効果をもつ。

③ g_r が小さければ (i) かつ $s \wedge \phi_r (ra + gr)$ 、資本家の利潤要求態度を規制すれば R 、 N 、 \hat{p}^* はすべて上昇する。この時 \hat{p}^* を低下させるには労働者の賃金要求態度も規制(自粛)しなければならない(所得政策)。 g_r がやや大きくなれば (i) かつ $s \vee \phi_r (ra + gr)$ 、資本家の要求態度を規制したとき R 、 N は上昇するが、 g_r が小さい時は上昇巾は低下し、 \hat{p}^* が低下して三目標を達成可能となる。 g_r が更に大きくなれば (ii) の場合、所得政策の組合せでは三目標は達成できなくなる。

④ (ii) の場合には、供給態度を規制すれば N と \hat{p}^* が低下するから、これを打開するためには、もし資本家の投資態度への規制も可能であるとすれば、投資をある程度の範囲内で増加させることによって三目標を達成可能となる。

(三) 国際貿易モデル

本稿のモデルでは原料輸入かつ製品輸出という産業構造と、貿易外収支を無視した変動制という貿易制度を想

定した。このモデルが安定であるための充分条件は、輸出量の輸出価格弾力性 $\eta > 1$ かつ投資の利潤弾性 $\eta < 1$ であり、これは成立すると仮定する。

①資本家の供給態度を規制すれば、利潤率 r と交易条件 q は低下し、雇用量 N は必ず上昇する。 r と R とは q の変動によって必ずしも逆相関しなくなる。 R は r の下落による正効果と q の下落による負効果の合成結果に依存し ($C_r > 0$)、 g_r 、 ε が大きい程 R は上昇しやすくなる。投資促進策を実施すれば、 r 、 N は上昇し q 、 R は下落する。輸出促進策を実施すれば、 r 、 N 、 q は上昇するが、 R は r と q との合成結果に依存する。輸入原料価格が上昇すれば、 r 、 q 、 R 、 N はすべて低下する。

②供給態度の規制策を実施する場合には、 g_r や ε が大きければ ($C_r > 0$)、二目標 (R と N との上昇) を達成できる。 g_r や ε が小さければ ($C_r < 0$)、投資態度を規制して投資量にある程度まで減額させれば二目標を達成できる。 g_r が小さくても ε が大きければ ($C_r > 0$ 、 $C_e > 0$)、供給態度の規制策も輸出の促進策も共に二目標を達成できるから、供給態度の規制と輸出規制とを同時に実施しつつ二目標を達成することもできる。 g_r 、 ε がともに小さいときには ($C_r > 0$ 、 $C_r < 0$)、供給態度の規制による R の低下を、輸出量を増加させることによって補うことによって、二目標を達成できる。 g_r が大きければ ($C_r < 0$ 、 $C_e > 0$)、供給態度の規制策だけで二目標を実現できるから、輸出量にある程度増減できる。

③輸入原料価格が上昇すれば、 r 、 q 、 N 、 R はすべて低下する。これへの対応策として供給態度を規制するとき、 g_r 、 ε が小さければ ($C_r > 0$) N と R とは trade-off の関係に陥り、二目標は実現できない。 g_r 、 ε が大きくなれば ($C_r < 0$) 二目標を実現できる。輸出促進策で対応するときに、 g_r が大きければ ($C_r < 0$)、 N と R

との改善を両立できない。供給態度の規制策と輸出促進策とを組み合わせると、二目標を達成するための政策の自由度が広がるので、様々の政策の組合せを選択できる。

輸入原料価格の上昇に加えて、外国からの輸出規制が加わった場合には、 $C_1 \wedge C_2$ の場合でも、供給態度への相当強い規制が必要とされる。